

万引きの多い店舗はどのような特徴があるのか

—万引き防止対策に関する店舗調査から—

大久保 智 生・堀 江 良 英・松 永 祐 二
永 富 太 一・時 岡 晴 美

<和文要約>

本研究の目的は、万引きの多い店舗はどのような特徴があるのかについて検討することであった。店舗の店長84名が調査に参加した。まず、対象店舗を認知件数をもとに、万引きの無い店舗、少ない店舗、多い店舗に分類を行った。そして、万引きの無い店舗、少ない店舗、多い店舗ごとに、店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの対策、店長の万引きへの意識の観点から検討を行った。その結果、万引きの多い店舗、万引きの少ない店舗、万引きの無い店舗では店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの対策、店長の意識と対応や対策との関連の仕方が異なっていた。

キーワード：万引き、店舗、聞き取り調査

問題と目的

近年、全国的に万引きの増加が大きな社会問題となってきた。ただし、万引きについては暗数が多いことや調書の簡素化による全件通報制度が推進されてきており、一概に増加しているとは結論付けられない。こうした万引き被害の実態を探るためには、店舗を対象とした調査を行う必要がある。また、店舗の側から万引きについて考えると万引き被害は深刻な経営の悪化を導くことからどのような店舗で万引きが多いのか、あるいは少ないのかについて明らかにする必要がある。

万引き犯罪の実態について、2000年以前では降旗(1983)が長野県で調査を行い、田中・田中(1996)が千葉県で調査を行っている。2000

年以降では、警視庁が「万引きをしない・させない」社会環境づくりと規範意識の醸成に関する調査研究委員会(2009)を立ち上げ、東京都で調査を行っている。また、皿谷・三阪・濱本・平(2011)が広島県で調査を行っている。このように、近年、全国的に万引きの実態を明らかにし、万引き防止の取り組みが推進されてきている。

香川県においても万引き犯罪は社会問題になっており、人口1000人当たりの万引きの認知件数が2009年まで7年連続全国ワースト1位であることから、万引き犯罪の防止が喫緊の課題となっている(大久保, 2012)。こうした中、2010年に香川県警察と香川大学の共同事業として子ども安全・安心万引き防止対策事業が立ち

大久保智生・時岡 晴美 香川大学教育学部
堀江 良英 香川県警察本部生活安全企画課
松永 祐二 香川県警察本部総務課
永富 太一 香川大学社会連携・知的財産センター

上がり、県内の万引きの実態を把握し、その要因を探るために調査を行っている。

香川県内の万引きの被疑者を対象とした大久保・堀江・松浦・松永・江村（印刷中）の研究では、世代や初犯と再犯では万引きに関する心理的要因は異なることを明らかにしている。また、被疑者の家族および友人関係と攻撃性が万引きへの規範意識や動機、万引きへの後悔に及ぼす影響を検討した大久保・堀江・松浦・松永・江村・永富・時岡（2012）の研究では、周囲の人間の反応が万引き犯罪の抑止要因となっていることを明らかにしている。一般の青少年や高齢者を対象とした大久保・堀江・松浦・松永・宮前・宮前・岡田・七條（2012）の研究では、一般の青少年と高齢者は万引きに対するとらえ方が異なっていることを明らかにしている。一般の成人の中でも青少年の保護者を対象とした大久保・杉本・時岡・常田・西原（2012）の研究では、父親と母親では万引きに対するとらえ方が異なっていることを明らかにしている。これらの研究の結果から、香川県内の被疑者や一般の青少年、高齢者、成人がどのように万引きをとらえているかについては明らかになっている。しかし、これらの調査では、万引きされる側である店舗の調査については行っていない。効果的な万引き防止対策を考えるためには、万引きする側や一般市民の側だけでなく、万引きをされる側である店舗を対象とした調査も必要である。特に、万引きされやすい店舗である万引きが多い店舗と万引きされにくい店舗である万引きが少ない店舗や万引きが無い店舗の特徴を明らかにすることは、今後の防止対策を考える上で有効であろう。

万引きされる側である店舗を対象とした調査はこれまでも行われてきている。例えば、「書店経営」編集部（1998）は書店における万引きの実態調査を行っている。また、全国万引犯罪防止機構（2010）は警察庁と協力して大規模な調査を行っている。しかし、郵送で調査を行っていることから、回答率が38.5%と低く、また、回答率の低さを勘案すると回答している店舗は、防止対策に熱心な店舗などに偏っ

ていることが推測される。したがって、本研究では、直接、店舗に訪問し、店長を対象とした聞き取り調査を実施する。

本研究では、万引きが多い店がどのような対応や対策を行っているのかを検討するために、まず、万引きの認知件数に焦点を当て、認知件数別に店舗を万引きの多い店舗、少ない店舗、万引きの無い店舗に分類する。ここで認知件数に焦点を当てるのは、万引きは暗数が多く、正確な万引きの件数が把握しづらいことと全件通報の観点から認知件数が今後の対策にとって重要となるからである。調査内容は、店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの防止対策、店長の万引きへの意識の5つに焦点を当てる。店舗の特性については、業種、店員の構成比、客の性別の構成比、客の世代の構成比、エコバッグの利用、店舗の面積、1日の来客数、固定客の割合、エコバッグの推奨から検討する。万引きの実態については、被疑者の性別の構成比、被疑者の世代の構成比、万引きの多い時間帯、1年間の万引きの被害額、再犯者の割合から検討する。万引きへの対応については、警察への通報と学校や職場、家庭への連絡から検討する。万引きへの対策については、客の観察、声かけ、店員数の強化、店員への教育、万引き防止対策マニュアル、警備員の配置、警察の立ち寄り、万引き防止の貼り紙、防犯カメラ、防犯ミラー、陳列の工夫、防犯機器の導入から検討する。万引きへの意識については、店長が万引きをどのようにとらえているのかから項目を作成し、検討する。

以上を踏まえ、本研究では香川県内の店舗を対象に調査を行い、万引きの多い店舗の特徴について明らかにすることを目的とする。具体的には、対象店舗を万引きの無い店舗、少ない店舗、多い店舗に分類し、店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの防止対策、店長の万引きに対する意識の観点から、それぞれの店舗の特徴について明らかにする。

方法

調査対象

香川県内の事業所84店舗の店長に聞き取り調査を行った。業種の内訳は、スーパーが34店舗、コンビニが22店舗、書店が15店舗、その他(薬局、ホームセンター、電気店、複合店舗など)が13店舗であった。

調査内容 ①店舗の特性：店舗の特性について、全国万引犯罪防止機構(2010)の調査を参考に、業種、店員の構成比、客の性別の構成比、客の世代の構成比、エコバッグの利用、店舗の面積、1日の来客数、固定客の割合、エコバッグの推奨の各項目について尋ねた。業種については、スーパー、コンビニ、書店、その他を尋ねた。店員の構成比については、正社員とアルバイト・パートのどちらが多いか、正社員とアルバイト・パートがほぼ同数なのかを尋ねた。客の性別の構成比については、男性と女性のどちらが多いか、ほぼ同数なのかを尋ねた。客の世代の構成比については、青少年、成人、高齢者のどの世代が多いのかを尋ねた。エコバッグの利用については、使用不可か使用可能かを尋ねた。店舗の面積については、店の広さについておよその面積を尋ねた。1日の来客数については、1日に何人来客するのかのおよその数を尋ねた。固定客の割合については、「少ない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「多い」(3点)の3件法で尋ねた。エコバッグの推奨については、「していない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「している」(3点)の3件法で尋ねた。

②万引きの実態：万引きの実態について、全国万引犯罪防止機構(2010)の調査を参考に、万引き被疑者の性別の構成比、万引き被疑者の世代の構成比、万引きの多い時間帯、1年間の万引きの被害額、再犯者の割合の各項目について尋ねた。万引き被疑者の性別の構成比については、男性と女性のどちらが多いか、ほぼ同数なのかを尋ねた。万引き被疑者の世代の構成比については、青少年、成人、高齢者のどの世代が多いのかを尋ねた。万引きの多い時間帯については、朝～昼前後(6時～13時)、昼間～夕

方(13時～19時)、夜～深夜、早朝(19時～6時)のどの時間帯が多いのかを尋ねた。1年間の万引きの被害額については、1年間で平均で被害がいくらなのかをおよその金額で尋ねた。再犯の割合については、「少ない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「多い」(3点)の3件法で尋ねた。

③万引きへの対応：万引きが起きた際にどのような対応を考えているのかについて、警察への通報、家族への連絡、学校や職場への連絡の各項目について尋ねた。警察への通報、家族への連絡、学校や職場への連絡については、「しない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「する」(3点)の3件法で尋ねた。

④万引きへの対策：どのような万引きへの対策をとっているのかについて、全国万引犯罪防止機構(2010)の調査や「万引きをしない・させない」社会環境づくりと規範意識の醸成に関する調査研究委員会(2009)の調査を参考に、万引き防止対策マニュアル、警備員の配置、警察の立ち寄り、万引き防止の貼り紙、防犯カメラ、防犯ミラー、陳列の工夫、防犯機器の導入の各項目についての有無を尋ねた。万引き防止の貼り紙については枚数、防犯カメラについては台数、防犯ミラーについては枚数も尋ねている。客の観察、声かけ、店員数の強化、店員への教育については、「していない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「している」(3点)の3件法で尋ねた。

⑤万引きへの意識：万引きへの意識について、全国万引犯罪防止機構(2010)の調査を参考に、「万引きは、青少年の健全な育成の面から、許されない問題である」、「万引きは、法律上、許されない問題である」、「万引きは、(店にとって経営上の)死活問題である」、「万引きは、想定範囲内の問題(廃棄と同様に扱える範囲の問題)である」、「万引きは、行政や学校が対策すべき問題である」、「万引きは、家庭が対策すべき問題である」の各項目について尋ねた。回答形式は、「あてはまらない」(1点)、「どちらともいえない」(2点)、「あてはまる」(3点)の3件法で尋ねた。

結果と考察

店舗の分類

年間で万引きの認知件数が0件の店舗を万引きが無い店舗、年間で万引きの認知件数が1～6件の店舗を万引きが少ない店舗、年間で万引きの認知件数が7件以上の店舗を万引きが多い店舗とした。

その結果、万引きが無い店舗が20店舗、万引きが少ない店舗が28店舗、万引きが多い店舗が36店舗であった。万引きが無い店舗は、実際に万引きが無いわけではなく、認知件数が0件であるため、警察への通報をしていない店舗とも考えられる。なお、店長が推測する万引きの件数の平均については、万引きの無い店舗では35.421件であり、万引きの少ない店舗では64.025件であり、万引きの多い店舗では167.386件であった。したがって、店長が推測する万引きの件数は万引きが無い店舗、万引きが少ない店舗、万引きが多い店舗の順に多くなることが明らかとなり、認知件数として万引きが無い店

舗でも万引きはかなりの件数が起こっていると考えられる。ただし、商品のロスなどから推測しているため、実際の万引きの件数とは異なる可能性もある。

万引きの認知件数別の店舗の特性の検討

万引きの認知件数別の店舗の特性について検討するため、店舗の年間の万引きの認知件数(0件、1～6件、7件以上)ごとの各項目の回答の割合を算出した(Table 1)。業種については、万引きの多い店舗でスーパーの割合が高く、万引きの無い店舗でコンビニの割合が高かった。店員の構成比については、どの店舗においてもアルバイト・パートの割合が高かった。客の性別の構成比については、万引きの多い店舗で女性の割合が高かった。客の世代の構成比については、どの店舗においても成人の割合が高かった。エコバッグの利用については、万引きの多い店舗と万引きの少ない店舗で使用不可能な店舗もあったが、それ以外の店舗では使用が認められていた。

Table 1 万引きの認知件数別の店舗の特性の割合

	万引き無店舗		万引き少店舗		万引き多店舗	
店舗の業種						
スーパー	2	(10.0)	7	(25.0)	25	(69.4)
コンビニ	10	(50.0)	11	(39.3)	1	(2.8)
書店	3	(15.0)	8	(28.6)	4	(11.1)
その他	5	(25.0)	2	(7.1)	6	(16.7)
店員の構成比						
正社員が多い	1	(5.0)	4	(14.3)	2	(5.6)
アルバイト・パートが多い	17	(85.0)	24	(85.7)	31	(86.1)
正社員とアルバイト・パートが同数	2	(10.0)	0	(0.0)	3	(8.3)
客の性別の構成比						
男性が多い	8	(47.1)	9	(33.3)	4	(12.1)
女性が多い	7	(41.2)	13	(48.1)	27	(81.8)
男性と女性が同数	2	(11.8)	5	(18.5)	2	(6.1)
客の世代の構成比						
青少年が多い	0	(0.0)	1	(4.0)	3	(9.4)
成人が多い	17	(100.0)	18	(72.0)	22	(68.8)
高齢者が多い	0	(0.0)	6	(24.0)	7	(21.9)
エコバッグの利用						
使用不可	0	(0.0)	2	(7.4)	2	(5.6)
使用可能	20	(100.0)	25	(92.6)	34	(94.4)

カッコ内はパーセント

Table 2 万引きの認知件数別の店舗の特性の平均値と分散分析結果

	万引き 無店舗	万引き 少店舗	万引き 多店舗	F 値
店舗の面積	1010.125 (2093.508)	655.457 (828.172)	2092.747 (2138.440)	4.261*
1日の来客 数	729.412 (501.968)	981.442 (561.510)	1967.241 (1480.726)	9.911***
固定客の割 合	2.850 (.489)	2.750 (.645)	2.833 (.461)	.254
エコバッグ の推奨	1.850 (.988)	1.846 (.925)	2.533 (.819)	5.243**

カッコ内は標準偏差

* $p < .05$ ** $p < .01$ *** $p < .001$

店舗の面積、1日の来客数、固定客の割合、エコバックの推奨については、店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）を独立変数とした一要因の分散分析を行った（Table 2）。店舗の面積（ $F(2, 56) = 4.261, p < .05$ ）、1日の来客数（ $F(2, 69) = 9.911, p < .001$ ）、エコバックの推奨（ $F(2, 73) = 5.243, p < .01$ ）において3群間に差が認められたので、Tukey法による多重比較を行った。店舗の面積では、万引きが多い店舗は、万引きが少ない店舗よりも面積が広がった。1日の来客数では、万引きが多い店舗は、万引きが無い店舗や少ない店舗よりも1日の来客数が多かった。エコバックの推奨では、万引きが多い店舗は、万引きが無い店舗や万引きが少ない店舗よりもエコバックを推奨

していた。

以上の結果から、店舗の特性については、万引きの多い店舗はスーパーが多いことから、女性の割合が高かった。スーパーは、店舗の開放性が高く、商品の接触が容易であるという特徴があり、Felson (2002) の日常活動理論の観点からも万引きが起きやすいと考えられている（田中, 2009）。また、万引きの多い店舗は面積が広く、1日の来客数も多く、エコバッグを推奨していることが明らかとなった。このことから、エコバッグの推奨は万引きを助長している可能性があること、来客数が多く、面積の広い店舗では、店員から見られているという感覚などが少ないために、万引きが起りやすいことなどが示唆された。

万引きの認知件数別の万引きの実態の検討

万引きの実態について検討するため、年間の店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）ごとの各項目の回答の割合を算出した（Table 3）。万引き被疑者の性別の構成比については、万引きの多い店舗で女性の被疑者の割合が高く、万引きの少ない店舗で男性の被疑者の割合が高かった。万引き被疑者の世代の構成比については、万引きの少ない店舗で青少年の被疑者の割合が高く、万引きの多い店舗で高齢者の被疑者の割合が高かった。万引きの多い時間

Table 3 万引きの認知件数別の万引きの実態の割合

	万引き無店舗	万引き少店舗	万引き多店舗
万引き被害者の性別の構成比			
男性が多い	2 (100.0)	18 (69.2)	5 (14.7)
女性が多い	0 (0.0)	5 (19.2)	21 (61.8)
男性と女性が同数	0 (0.0)	3 (11.5)	8 (23.5)
万引き被害者の世代の構成比			
青少年が多い	2 (100.0)	17 (65.4)	10 (28.6)
成人が多い	0 (0.0)	3 (11.5)	6 (17.1)
高齢者が多い	0 (0.0)	4 (15.4)	14 (40.0)
割合不明	0 (0.0)	2 (7.7)	5 (14.3)
万引きの多い時間帯			
朝～昼前後（6時～13時）	2 (28.6)	3 (17.6)	8 (26.7)
昼間～夕方（13時～19時）	5 (71.4)	9 (52.9)	16 (53.3)
夜～深夜、早朝（19時～6時）	0 (0.0)	5 (29.4)	6 (20.0)

カッコ内はパーセント

Table 4 万引きの認知件数別の万引きの実態の平均値と分散分析結果

	万引き 無店舗	万引き 少店舗	万引き 多店舗	F 値
1年間の万 引き被害額 (94243.238)	69833.333	573388.235	718157.895	2.022
	(94243.238)	(1145627.969)	(902850.748)	
再犯の割合	1.571	1.391	2.433	12.709***
	(.852)	(.783)	(.774)	
カッコ内は標準偏差				***p<.001

Table 5 万引きの認知件数別の店舗の万引きへの対応の平均値と分散分析結果

	万引き 無店舗	万引き 少店舗	万引き 多店舗	F 値
警察への通 報	2.750	2.643	2.933	3.336*
	(.550)	(.488)	(.254)	
家族への連 絡	2.050	2.107	1.733	1.449
	(.945)	(.875)	(.868)	
学校や職場 への連絡	1.950	1.464	1.333	4.230*
	(.887)	(.744)	(.661)	
カッコ内は標準偏差				*p<.05

帯については、どの店舗においても朝や深夜の割合は低かった。

1年間の万引き被害額、再犯の割合については、店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）を独立変数とした一要因の分散分析を行った（Table 4）。再犯の割合（ $F(2, 64) = 12.709, p < .001$ ）において3群間に差が認められたので、Tukey法による多重比較を行った。再犯の割合では、万引きが多い店舗は万引きが無い店舗、万引きが少ない店舗よりも割合が高かった。

以上の結果から、万引きの実態については、万引きの多い店舗は、再犯の割合が高く、女性と高齢者の被疑者の割合が高かった。このことは、万引きの多い店舗はスーパーが多いように、業種の要因と関係しているといえる。また、万引きの少ない店舗では男性の被疑者が多いことから、捕まえやすさの要因も関係しているといえる。つまり、万引きの多い店舗で、女性や高齢者が多いのは捕まえやすいからであるとも考えられる。万引きが多い店舗は、再犯も多くなっていることから、再犯を防ぐことが対策として最重要課題であるといえる。1年間の万引き被害額では、ばらつきが多すぎるため、差は認められなかった。しかし、どの店舗にお

いても、それなりの金額のロスが生じていることは明らかであり、万引き対策はどの店舗においても必要不可欠であるといえる。

万引きの認知件数別の万引きへの対応の検討

万引きへの対応について検討するため、警察への通報、家族への連絡、学校や職場への連絡については、年間の店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）を独立変数とした一要因の分散分析を行った（Table 5）。警察への通報（ $F(2, 75) = 3.336, p < .05$ ）、学校や職場への連絡（ $F(2, 75) = 4.230, p < .05$ ）において3群間に差が認められたので、Tukey法による多重比較を行った。警察への通報では、万引きが多い店舗は、万引きが少ない店舗よりも万引きが起きた際に警察に通報すると答えていた。学校や職場への連絡では、万引きが無い店舗は万引きが多い店舗よりも、発見したら学校や職場に連絡すると答えていた。

以上の結果から、万引きが多い店舗は万引きが起きた場合に警察に通報することが多いことが明らかとなった。したがって、万引きの多い店舗は万引きが起きた場合通報していることが多いといえ、万引きの少ない店舗は起きても通報しないことが多いため、万引きの少ない店舗の警察への通報が重要になるといえる。万引きが無い店舗は起きた場合に学校や職場に連絡することが多いことが明らかとなった。学校や職場に連絡されることは、噂として広まるため、万引きの認知件数の無さと関連している可能性がある。

万引きの認知件数別の万引き防止対策の検討

万引きへの対策について検討するため、年間の店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）ごとの各項目の回答の割合を算出した（Table 6）。万引き防止対策マニュアルについては、万引きが多い店舗で万引き防止対策のマニュアルがない割合が高かった。警備員の配置については、万引きが多い店舗で警備員が配置されている割合が高かった。警察の立ち寄りについては、万引きが多い店舗で警察官の立ち寄りの割合が低かった。万引き防止の貼り紙については、万引きが多い店舗で万引き防止の貼

Table 6 万引きの認知件数別の店舗の万引きへの対策の割合

		万引き無店舗	万引き少店舗	万引き多店舗
万引き防止対策マニュアル	ない	10 (50.0)	16 (57.1)	24 (66.7)
	ある	10 (50.0)	12 (42.9)	12 (33.3)
警備員の配置	ない	19 (95.0)	23 (82.1)	7 (20.0)
	ある	1 (5.0)	5 (17.9)	28 (80.0)
警察の立ち寄り	ない	12 (63.2)	19 (73.1)	29 (85.3)
	ある	7 (36.8)	7 (26.9)	5 (14.7)
万引き防止の貼り紙	ない	6 (30.0)	9 (33.3)	3 (8.8)
	ある	14 (70.0)	18 (66.7)	31 (91.2)
防犯カメラ	ない	1 (5.0)	7 (25.0)	8 (22.9)
	ある	19 (95.0)	21 (75.0)	27 (77.1)
防犯ミラー	ない	11 (55.0)	7 (25.0)	17 (48.6)
	ある	9 (45.0)	21 (75.0)	18 (51.4)
陳列の工夫	ない	4 (20.0)	9 (32.1)	11 (30.6)
	ある	16 (80.0)	19 (67.9)	25 (69.4)
防犯機器の導入	ない	14 (70.0)	24 (85.7)	30 (83.3)
	ある	6 (30.0)	4 (14.3)	6 (16.7)

カッコ内はパーセント

り紙を貼っている割合が高かった。防犯カメラについては、万引きが無い店舗で防犯カメラを導入している割合が高かった。防犯ミラーについては、万引きが少ない店舗で防犯ミラーを導入している割合が高かった。陳列の工夫については、どの店舗においても万引きされないように陳列を工夫している割合が高かった。防犯機器の導入については、万引きが無い店舗で防犯機器を導入している割合が高かった。

客の観察、声かけ、店員数の強化、店員への教育、万引き防止の貼り紙の枚数、防犯カメラの台数、防犯ミラーの枚数については、年間の店舗の万引きの認知件数（0件、1～6件、7件以上）を独立変数とした一要因の分散分析を行った（Table 7）。声かけ（ $F(2, 75) = 6.621, p < .01$ ）において3群間に差が認められたので、Tukey法による多重比較を行った。声かけでは、万引きが多い店舗が無い店舗よりも万引き対策としての声かけを行っていた。

以上の結果から、万引きの多い店舗では、万引き防止対策のマニュアルがなく、警備員が配置され、警察の立ち寄りが少なく、貼り紙を貼っており、声かけをしていた。したがって、万引き防止対策のマニュアルがないことが多

Table 7 万引きの認知件数別の店舗の万引きへの対策の平均値と分散分析結果

	万引き無店舗	万引き少店舗	万引き多店舗	F値
客の観察	2.700 (.571)	2.643 (.678)	2.533 (.730)	.403
声かけ	2.050 (.945)	2.571 (.790)	2.833 (.531)	6.621**
定員数の強化	1.000 (.000)	1.179 (.548)	1.133 (.434)	1.071
店員への教育	2.500 (.827)	2.643 (.731)	2.600 (.770)	.204
万引き防止の張り紙の枚数	5.026 (9.811)	2.692 (3.450)	4.268 (5.785)	.785
防犯カメラの台数	6.765 (2.513)	4.962 (5.929)	7.259 (13.710)	.429
防犯ミラーの枚数	1.175 (1.426)	1.630 (1.573)	1.655 (2.511)	.422

カッコ内は標準偏差

** $p < .01$

く、警察の立ち寄りが無いことや防犯機器の導入は少ないが、万引きの多い店舗では様々な対策がとられているといえる。そのため、行われている対策が効果的でないとも考えられる。ただし、万引きの無い店舗や少ない店舗で実施されている対策が有効であり、万引きの多い店舗で実施されている対策が有効ではないと結論付けられるわけではない。対策によって万引きが少なくなった可能性だけでなく、万引きが多い

Table 8 万引きの認知件数別の店舗の万引きに対する意識の平均値と分散分析結果

	万引き 無店舗	万引き 少店舗	万引き 多店舗	F 値
万引きは、青少年の健全な育成の面から、許されない問題である	2.900 (.308)	2.893 (.315)	3.000 (.000)	1.682
万引きは、法律上、許されない問題である	3.000 (.000)	2.964 (.189)	3.000 (.000)	.890
万引きは、(店にとって経営上の)死活問題である	2.850 (.489)	2.929 (.378)	2.900 (.305)	.244
万引きは、想定範囲内の問題(廃棄と同様に扱える範囲の問題)である	1.650 (.875)	1.464 (.793)	1.400 (.675)	.648
万引きは、行政や学校が対策すべき問題である	2.300 (.733)	2.357 (.780)	2.467 (.629)	.361
万引きは、家庭が対策すべき問題である	2.700 (.571)	2.750 (.518)	2.833 (.379)	.489

カッコ内は標準偏差

ために立てられた対策であることも考慮すると、どの対策が有効なのかは今後、慎重に考えていく必要があるだろう。

万引きの認知件数別の店長の万引きに対する意識の検討

万引きに対する意識について検討するため、年間の店舗の万引きの認知件数(0件、1~6件、7件以上)を独立変数とした一要因の分散分析を行った(Table 8)。その結果、万引きに対する意識全項目において、3群間に差が認められなかった。以上の結果から、万引きの件数によって店長の万引きに対する意識については違いがないといえる。

以上の結果から、万引きの件数によって店長の万引きに対する意識については違いがなく、各項目の得点から、店長の万引きに対する意識は非常に高いことが明らかとなった。このことが、香川県の高い通報率と関係しているのかもしれない。ただし、「万引きは、行政や学校が対処すべき問題である」「万引きは、家庭が対処すべき問題である」などの項目の得点が2点を超えていることから、他の機関で対策してほしいという意識もあり、自らも含め地域全体で対策していくという意識が今後求められるといえる。

万引きの認知件数別の万引きに対する意識と万引きへの対応および対策の関連について

万引きの認知件数別に万引きへの対応および対策と万引きへの意識との関連について検討するため、年間の店舗の万引きの認知件数(0件、1~6件、7件以上)ごとに万引きへの対応および対策と万引きへの意識との間の相関係数を算出した。

万引きの無い店舗では、警察への通報と「万引きは、青少年の健全な育成の面から、許されない問題である」($r = .466, p < .05$)、「万引きは、(店にとって経営上の)死活問題である」($r = .635, p < .01$)、「万引きは、行政や学校が対策すべき問題である」($r = .457, p < .05$)において、有意な正の関連が認められた。また、店員への教育と「万引きは、(店にとって経営上の)死活問題である」($r = .455, p < .05$)において、有意な正の関連が認められた。

万引きの少ない店舗では、客の観察と「万引きは、青少年の健全な育成の面から、許されない問題である」($r = .681, p < .001$)において、有意な正の関連が認められた。声かけと「万引きは、家庭が対策すべき問題である」($r = .543, p < .01$)において、有意な正の関連が認められた。店員への教育と「万引きは、法律上、許されない問題である」($r = .440, p < .05$)において、有意な正の関連が認められた。

万引きの多い店舗では、警察への通報と「万引きは、想定範囲内の問題(廃棄と同様に扱

える範囲の問題)である」($r = -.443, p < .05$)において、有意な負の関連が認められた。声かけと「万引きは、家庭が対策すべき問題である」($r = .543, p < .01$)において、有意な正の関連が認められた。

以上の結果から、万引きの無い店舗では、万引きへの高い意識と万引きが起きた際の警察への通報が正の関連をしていることが明らかとなった。万引きの多い店舗では、想定範囲内の問題という万引きへの低い意識が万引きが起きた際の警察への通報と負の関連をしていることが明らかとなった。つまり、万引きが無い店舗では万引きへの意識が高いために、警察に通報しようと思っており、万引きが多い店舗では万引きを想定範囲内の問題と考えずに警察へ通報しようとしているといえる。前述のように、万引きが無い店舗と多い店舗は万引きが起きた際に警察へ通報しようと考えていることが明らかとなっているが、これらは万引きへの意識と関わっているといえる。したがって、警察への通報を増やすためには、店長の意識の向上が必要になると考えられる。また、万引きが無い店舗では、死活問題であると考え、店員への教育などの対策を行っているが、万引きの少ない店舗では、健全育成の面から許されない問題であり、法律上、許されない問題であると考え、様々な対策を行っている。また、万引きの多い店舗では、家庭が対策すべき問題であると考え、声かけなどの対策を行っている。したがって、万引きが無い店舗のように死活問題であると考え対策を行うのか、万引きが少ない店舗のように健全育成の面や法律から許されない問題であるから対策を行うのか、万引きが多い店舗のように家庭が対策すべき問題として対策を行うのかは、店舗の万引きに対する意識が対策に現れているともいえ、万引きしにくい店作りを実現するためには、店長の意識と実際の対策の結びつきが重要であると考えられる。

まとめと今後の課題

本研究では香川県内の店舗を対象に調査を行い、万引きの多い店舗の特徴について明らかに

することを目的とした。まず、対象店舗を認知件数をもとに、万引きの無い店舗、少ない店舗、多い店舗に分類を行った。そして、万引きの無い店舗、少ない店舗、多い店舗ごとに、店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの対策、店長の万引きへの意識の観点から検討を行った。その結果、万引きの多い店舗、万引きの少ない店舗、万引きの無い店舗では店舗の特性、万引きの実態、万引きへの対応、万引きへの対策、店長の意識と対応や対策との関連の仕方が異なっていた。

店舗の特性については、万引きが多い店舗、少ない店舗、無い店舗で異なることが明らかとなった。特に、来客数の多く、面積の広い店舗では、店員から見られているという感覚などが少ないために、万引きが起りやすいことが示唆された。したがって、万引きが多い店舗はその特性を踏まえ、店員の客への観察の強化などの対策を講じる必要があるだろう。

実態については、万引きの多い店舗は、再犯の割合が高く、女性と高齢者の被疑者の割合が高かった。特に、万引きが多い店舗における再犯対策は最重要課題であるといえる。加えて、再犯にさせないためにも初犯の段階で食い止める対策やそもそも初犯にさせないという対策も同時に講じていく必要があるといえる。被疑者の性別や年代については、捕まえやすさの要因も関係していると考えられるので、今後詳細に実態を把握する必要があるだろう。また、どの店舗においても、それなりの金額のロスが生じていることは明らかであり、万引き対策はどの店舗においても必要不可欠であるといえる。ただし、内引きなどの店員などの内部の犯行も可能性としてはあるため、今後、詳細に検討する必要があるだろう。

対応については、万引きが多い店舗は警察に通報していることから、このことが香川の万引きの認知件数の多さと関連している可能性もある。つまり、全件通報制が他県と比べて進んでいることが要因として考えられる。このことは他県との比較を通して明らかになるだろう。ただし、万引きが多い店舗は警察に通報するこ

とが多い一方で、万引きの少ない店舗は、万引きを発見しても通報しないことが多いことから、万引きの数が少ない店舗に通報の重要性を説いていく必要もあるだろう。その場合、一時的に万引きの認知件数は増える可能性もあるが、長期的には万引きをすると警察に必ず通報されるという噂が広まることで抑止につながると考えられることから、長い目で対策を講じる必要があるだろう。香川県では、店舗から学校や家庭への連絡を行うのではなく、警察から学校や家庭への連絡を行うことになっている。実際、店舗からの学校や家庭への連絡はトラブルの原因になる可能性もある。警察に通報することで記録や証拠が残り、クレーム対策にもなるため、こうした体制をさらに推進していくことが重要であろう。

対策については、万引きが多い店舗、少ない店舗、無い店舗で異なることが明らかとなった。万引きの多い店舗では、万引き防止対策のマニュアルがないことが多く、警察の立ち寄りが無いことや防犯機器の導入は少ないが、様々な対策がとられており、対策をとっていないわけではないといえる。さらに万引きが多くなったことによる対策なども考えられるため、万引きの無い店舗や万引きの少ない店舗の対策が効果的であるとも一概に結論付けることはできないといえる。したがって、実際に店舗などで実験を行うなどして、それぞれの対策の効果について検討していく必要があるだろう。

店長の万引きへの意識については、認知件数別に差は認められなかったが、対応や対策との関連の仕方が異なっていた。したがって、店舗の万引きに対する意識が対策に現れているともいえ、万引きが多い店舗では、意識との関連から形だけの対策になっている可能性もある。一方、万引きの無い店舗では、強い決意を抱いて万引き対策を行っており、このことが効果を上げる一因となっている可能性もある。このように、万引きしにくい店作りを実現するためには、店長の意識と実際の対策の結びつきが重要であるといえ、店全体の防犯意識の向上が必要になるだろう。

今後の課題としては、2つ挙げられる。1点目は対象の問題である。本研究に参加した店舗は、個人経営の店舗ではなく、大手のチェーン店で店員が何人もおり、店長に聞き取り調査を行うことが可能な店舗であった。したがって、本研究の結果は、店員があまりいない個人経営の店舗の現状とは合わない可能性もある。今後は、個人経営の店舗なども含め、さらに大規模な調査を行う必要があるだろう。

2点目は、今後の展開の問題である。香川県では全件通報を推進しているが、これは起きた場合の対処の方策であり、万引きを未然に防ぐ予防の方策も必要であろう。そのために、店舗に対して、どのような方法が最も時間的、経済的ロスが少なくなるのかを考え、方策を提案していく必要があるだろう。その際には、調査などで店舗のニーズを把握したうえで、新たな万引き防止の方策を策定することが求められるだろう。

引用文献

- Felson, M. 2002 *Crime and everyday life* (3rd ed.). Prince Forge, Inc. 森山正 (監訳) 2005 日常生活の犯罪学 日本評論社
- 降旗志郎 1983 長野県下における万引き非行の実態 科学警察研究所報告防犯少年編, 24, 106-116.
- 「万引きをしない・させない」社会環境づくりと規範意識の醸成に関する調査研究委員会 2009 万引きに関する調査研究報告.
- 大久保智生 2012 青少年の万引きに対する規範意識：香川県子ども安全・安心万引き防止事業の取り組みから 青少年問題, 646, 44-47.
- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・江村早紀 印刷中 万引きに関する心理的要因の検討：万引き被疑者を対象とした意識調査から, 科学警察研究所報告
- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・江村早紀・永富太一・時岡晴美 2012 万引き被疑者における万引きに関する心理的要因間の関連の検討：家族および友人関係と攻撃性が万引きの心理に及ぼす影響 子育て研究, 2, 13-20.

万引きの多い店舗はどのような特徴があるのか

- 大久保智生・堀江良英・松浦隆夫・松永祐二・宮前淳子・
宮前義和・岡田涼・七條正典 2012 一般の青少年と高齢者における万引きに関する心理的要因の検討：世代によって万引きへの意識はどのように異なるのか 香川大学教育学部研究報告, 138, 1-10.
- 大久保智生・杉本ゆか・時岡晴美・常田美穂・西原和代 2012 保護者は子どもの万引きをどのようにとらえているのか：保護者の万引きに関する心理的要因の検討 香川大学教育実践総合研究, 25, 69-79.
- 皿谷陽子・三阪梨紗・濱本有希・平伸二 2011 万引き被疑者の特徴に関する質問紙調査 福山大学こころの健康相談室紀要, 5, 45-52.
- 「書店経営」編集部編 1998 書店のための万引防止読本 メディアパル
- 田中純夫・田中奈緒子 1996 万引きで補導・検挙された少年の生活意識と犯行時の意識 犯罪心理学研究, 34, 1-16.
- 田中智仁 2009 万引対策における保安警備業務の一考察：制服警備員と私服警備員の差異を中心として 東洋大学大学院紀要, 46, 15-34.
- 全国万引犯罪防止機構 2010 第5回全国小売業万引被害実態調査報告書